

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1987年

6月号
(通巻63号)
400円

ポーランド月報

特集：ゴルバチョフ改革とポーランド

ロシアで事態が動いている

東からの熱風のひと吹き

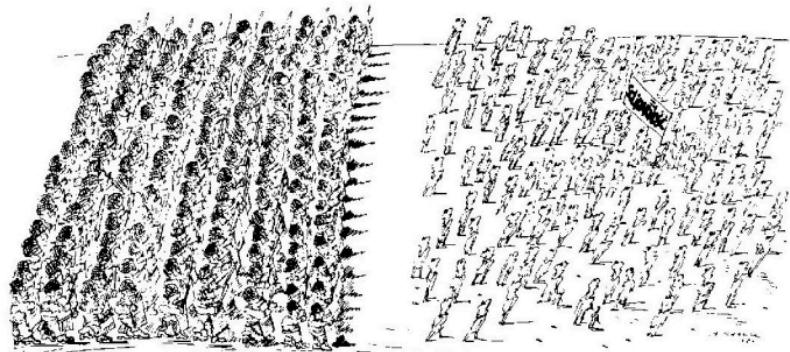
ゆめ幻想を持たれるな

ソ連で何が起きているのか

フルシチョフ時代よりも事態は進んでいる

労働組合としてとどまるために M・ヤンコフスキ/H・ヴエツ

THE EMPIRE STRIKE'S BACK



◆◆ ポーランド月報 1987年6月号 目次 ◆◆

特集：ゴルバチョフ改革とポーランド	3
——ポーランドの地下新聞に現れたソ連の雪解け	
ロシアで事態が動いている	3
「ブシェグロント ヴィアドモシチ アゲンツィスィフ」	
東からの熱風のひと吹き 「週刊マヅフシェ」	6
「ゆめ幻想を持たれるな」 ヤヌシュ・ビアオウェンツキ	8
ソ連で何が起きているのか 「フトニク（製鉄労働者）」	9
フルシチョフ時代よりも事態は進んでいる アンジェイ・ドラヴィチ	11
TKK声明 値上げ／メーデー／憲法記念日 1987年3月30日	15
労働組合としてとどまるために マチエイ・ヤンコフスキ／ヘンリク・ヴェツ	16
「ポーランド月報」の5年間 ヤヌシュ・モンドルイ	20
ポーランド日誌 1987年4月4日～4月30日	22

読者の拡大にご協力を

日頃はポーランド資料センターにご協力、ご援助をいただきありがとうございます。

さまざまな機会にたびたびお伝えしていることですが、この間、ポーランド資料センターは創立以来かつてない財政的困難に直面しています。昨年度は実質約100万円の赤字を出し、会員・読者・労働組合の皆さんからの多大のカンパによってかろうじてこの赤字を埋めることができました。

ポーランド現地では、昨年の秋、政治囚の事実上全員が釈放され、「連帯」運動は新しい局面をむかえました。公然たる反対派活動が事実上黙認されるという、いわゆる社会主義国にあっては信じられない事態が生じています。時あたかもソ連ではゴルバチョフ改革が進行し、明らかにソ連・東欧圏にかつてない変化が起こりつつあることを示唆しています。ポーランド情

勢の展開に注目しなければなりません。『ポーランド月報』の果たすべき役割はいまなおきわめて重要であると確信します。

この役割を果たし続けるために、現在の財政的危機を克服しなければなりません。そのための基本は読者の一層の拡大であると考えます。友人、知人をぜひご紹介くださるよう、重ねてお願い申し上げます。

バックナンバーの半額割引

バックナンバー（創刊準備号～86年12月号）を一括購入の場合、半額割引（定価合計＝2万700円→1万円）となります。

なお会員としてセンター活動に財政的ご援助をいただければ幸いです。

年会費：個人＝1万円／団体＝10万円。

ゴルバチョフ改革とポーランド

——ポーランドの地下新聞に現われたソ連の雪解け——

Odwilż w ZSRR w polskiej prasie podziemnej
Biuletyn Informacyjny "Solidarność" nr. 163/164 15.04.87

【編集部注】 ポーランドの「連帯」関係地下出版物がゴルバチョフ下のソ連国内の変化に本格的に関心を抱きはじめたのは、ようやく今年に入ってからのことすぎないとされる。ソ連圏諸国政府が定期的に繰り広げるごまかしの宣伝に対するポーランド人の不信はあまりにも強く、このためにソ連国内の「雪解け」の最初の兆候に対してもあまり注意は払われなかつたのである。しかし、検閲緩和やサハロフ博士などの政治犯の釈放、指導部の更迭、デモ行進が警察によって阻止されなかつた事実、そして何よりもさまざまな機会におけるゴルバチョフの「ペレストロイカ」（改革）に関する発言が伝わるにつれ、「連帯」関係者も次第にこうした動きに注目するようになっていった。今年のメーデーに際し「連帯」が出した独自デモの申請書に、スローガンのひとつとしてゴルバチョフが中央委総会で述べた「空気と同じように民主主義が必要である」という言葉が掲げられていた（本号日誌欄4月17日の項を参照）というのも、彼らの関心のほどを示すものである。以下、「連帯パリ通信」第163/164号（1987年4月15日）によりながら、ポーランドでゴルバチョフ改革がどのように受けとめられているかを示す資料をいくつか紹介する。ゴルバチョフの意図そのものよりも、「この改革が制御不可能なダイナミズムを解放するかもしれない」という期待に希望をかける論者の心中は察してあまりあるであろう。

ロシアで事態が動いている

『プシェグロント・ヴィアドモシチ・アゲンツィヌイフ』

Rosja: coś się ruszyło
Przegląd Wiadomości Agencyjnych, nr. 7/88, 15.2.1987

書記長が中央委員会総会で「後戻りできない」と宣言したとき、彼は単なる思いつきでそう言っているのではない。彼は人々の中にある共通の記憶に訴えようとしているのである。この言葉は対独戦が始まったときに何回となく繰り返したとき込まれたものである。「ロシアは広大であるが、

わずかの後退も許されない」。この意図的に劇的に脚色された調子は少し極端すぎるのでかえって不信を抱かせるようである。しかしそく考えてみると、こうしたやり方を通じてゴルバチョフが追求している目的は明白である。彼は旧来から繰り返されてきた条件反射的反応を利用しようとして

いるのである。すなわち、慈悲深いツアーラーの最愛の民衆は悪い貴族からツアーラーを守る。民衆がその統治の恩恵を認めていないとすれば、それはまさに憎まれていないとしてもほとんど愛されていない有害なこの機構のせいなのである、と。この書記長がその敵対者によって打倒される可能性があるので、彼には民衆の同情と支持が必要なのだ。この使い古されたありきたりの手口を利用するところはまた、ゴルバチョフと西側との関係にも役立つ。西側は、新しい書記長がその地位を強化するためにいくらかの成功をおさめられるようにしてやるのはよいことだという結論に到達するに違いない。

ゴルバチョフは、暴力的手段や策略で権力を握ったのではない。彼は、まさにいくつかの改革をやり遂げるために機構によって選ばれたのである。誰もが国内の状況が深刻なことを自覚しているからである。けれども、彼が常に直面し続けてきた敵対者、彼に失望し、おそらくは怒りを感じるようになった敵対者がいるのもまた、この機構の中なのである。そこでは抵抗が組織される可能性がある。だが、スターリンのカリスマ性を引き継いだと思い込んでいたフルシチョフとは違って、ゴルバチョフは自分が打倒される可能性があるということを自覚している。だから、彼は官僚機構の構成員を驚かすような「再編」で彼らを苛立たせるようなことは避けるのである。彼は、機構の構成員が理解できるようなやり方で物事を進めていく。誰が姿を消すべきで、誰が昇進すべきかは明白である。昇進するのは書記長とその政策を支持することによって大きな利益を得る人々である。そして、退くのは一般に、老齢で十分にいい目を見ついた人々である。これらの人々は強制収容所ではなく、輝かしい引退生活に入る。彼らからは大胆な企画が生み出されることはほとんどありえない。これらエリートたちの保守主義と偏狭さについて言えば、結局のところ彼らもそれほど愚かではなく、それなりの直觀を備えている。彼らは、国際問題および国内問題で指導者が失敗するまではそれを打倒できないということをよく知っているのだ。まして、人々に希望を吹き込んだような指導者はなかなか打倒できないので

ある。こうしたしくじりの例と言えるのは、フルシチョフがかつて消極的だったキューバおよびペルリンに対する政策の失敗、そしてまた彼が途方もない約束をした後に生じた農業の不作だった。したがって、ゴルバチョフが比較的安心できるようになるには、おそらくまだ数年かかるだろう。

彼が機構にはかることなく、また人民全体を考慮することもなく決定を下しているというのは本當である。だが、ここでは民族問題については論じないでおこう。それは確かに重要で、いつの日いか決定的な可能性があるが、今のところソ連邦の事態の要はまだロシア人の手中にぎられている。ゴルバチョフは、その民族感情を利用したいと考えているようである。当然にも、究極において非常に従順だがイスラム教には敵対的なギリシャ正教の教会に対する彼の妥協的態度はそのためのものであろう。

一般の人々が関心を抱いているのは特にささやかな問題である。すなわち、どうにか生きていいくことであり、運がよければ副業で給料を捕うことなどである。その大多数は、基本的に未熟練労働者からなっているが、その隊列のなかには多数の役人、専門職、教員も含まれている。タール汗やイワン雷帝やピョートル大帝の執政官たちやスターリンのコミッサールたちの支配下でも生き残ってきたロシア農民の精神を受け継ぐすべての人々は、ミハイル・セルゲーヴィチ(ゴルバチョフ)とその改革の網の目をすり抜けたいと願っている。たとえ彼らがそれを望んだとしても、これまで以上に積極的に書記長を支持することはできないだろう。彼らは常に要求される通りに投票するとは限らないのではないか?

システム全体が変わることなくそのままなのに彼らはより一層働くことができるだろうか? 空腹で死にそうにならないからといって彼らがそれだけ暴利をむさぼらなくなるようなことがあり得るだろうか?

反抗するものは誰もいない。KGBと党的上層部は彼らとはまったく別世界の存在である。ソビエトの権力は、彼らの眼には、工場長や旅団長のようなものに映っている。それは彼らによいポストや悪いポストを与えてたりすることができるだけ

でなく、彼らが工場からものをくすねたり、闇で内戦をするために昼間突然姿を消したりするときも眼をつぶっていてくれる。もちろん、上司に対して報酬を支払ってはじめてこうしたことは可能になる。「感謝の言葉だけでは誰も豊かにならない」とロシア人は言う。こうした心からの相互の友情はウォッカによってうち固められる。ゴルバチョフによる飲酒制限を無視して抜け目のないロシア人たちはすでにそれがどこに行けば見つけられるかを知っている。これらの人々を怒らせたら、おそらく絶望的な反乱に立ち上がるかも知れない。だが、実際に行われているこうしたさきやかな抜け道に終止符を打たなければならぬと考えたとしても、それによって混乱はなくならず、彼らが大いに気を悪くする可能性もある。したがって、書記長は彼らにあまり依頼できないのである。

しかしながら、ロシアのインテリゲンチャにとって重要な意味をもつ社会的参加と愛国主義の伝統というものが、社会の周辺部に広く浸透している。それは多くの熟練労働者にも浸透していると考えられる。これらの人々もまたぬけ道を使って、そして抜け道のおかげで生活している。彼らとてもそうせざるをえないからである。これらの人々とそれ以外の社会層との根本的相違は、彼らが一

般的問題にたいして不断に関心を示すことであり、ポーランド市民や一般の西側市民よりもはるかに文化を好むことである。彼らは、自國の衰退を意識しており、変革を渴望している。彼らは、ポーランドにおいて体制に反対する意向を表明している30%から40%の人々——私が想定しているのはポーランドでもはや投票に行かない人々のことである——に類似している。だが、ソ連邦の彼らは反体制派ではなく、彼らの内部では反対派的考えは成熟していない。ソ連邦からわれわれに届く断片的な情報から確認できる限りでは、彼らにとってゴルバチョフは大きなチャンスを意味する。演説を通じてというよりもむしろはっきりと十分に分かるやり方で文化生活を緩和することによって書記長が訴えかけているのは彼らに対してである。この種の人々はよく読書し、映画にも行くので、この兆候と公開性に敏感に反応する。そのためには彼らはゴルバチョフに好感をもつようになっているのだ。これまで禁止されてきた文化に接し、新しい空気を吸った彼らはすでにその成果を享受しており、それが単なる始まりであるとの期待を抱いている。

〔訳：湯川 順夫〕



リガの電機工場で従業員と語るゴルバチョフ書記長 〔『今日のソ連邦』1987年第8号〕

東からの熱風のひと吹き

『週刊マゾフシェ』

lekkie, ale jednak ciepęko ze wschodu
Tygodnik Mazowsze, nr. 193, 7.1.1987

ソ連で何かが生じている。しかし、それが何であるかを正確に判断するのは困難である。社会生活がわずかに覚醒し、変化の跡と発展の兆が認められる。1954~64年のフルシチョフ時代の雪解けになぞらえて、第2の雪解けについて語ろうとする人さえいる。おそらくそれは、破局的な経済状態と国際的舞台におけるソ連の威信低下によってもたらされたものであろう。それは何よりも、成功を求める熱狂的な願望に表現されている。ソ連は、無数の提案や駆け引き、譲歩、はったりを出してくる。国内では、書記長とその支持者（ごく少数のグループで、政治局内部においてさえ少数派である）があらゆる類のテコを手にしている。工業、商業、サービス業、農業、プロパガンダ、マスメディア。商業の分野ではいくつかのサービスの個人による提供が認められ、コルホーズの管理下にある土地の家族による耕作が公認されようとしている。この後者は、残念ながらおよそ革命的とは言えず、少なくとも中央ロシアでは失敗を

重ねてきた。伝統が消滅していて、農民は対応能力を持っていない。コルホーズでの生活は、惨めであるとはいって、大量のエネルギーの支出を要求しないでそれなりに楽なのだ。…。

一般的に言って、改革は社会にいさかの興奮ももたらしていない。生活のために力をすりへらしている社会は、全体として疲労し、ほとんど無感覚である。同時にそれはきわめて辛辣で、非常に疑い深い。「ゴルバチョフはいいことをやろうとしている」と考えているのは、基本的に知識階層だけである。にもかかわらずそれは、受け身だが執拗な、ノメンクラトル層の圧倒的大部分の反対によって脅威にさらされていると考えられている。それが、ゴルバチョフにいつでもフルシチョフの運命を準備している。……。

そのような結果は最悪であろう。スターリン流の独裁、テロ、そしておそらくは戦争。

逆説的ながらも、検閲の緩和が社会的混乱を招いている。自然災害その他がない国で生活するこ



とに慣れできたソ連市民が、突然、一連のあらゆる不幸に真正面から見舞われたのだ。 Chernobyl の原発事故、客船の転覆、たび重なる鉄道事故、原子力潜水艦の難破、環境破壊の信じがたいほどの実態（最も差し迫った危険——いくつかのシベリアの大河を逆流させるというとんでもない計画——は幸いなことにやっと回避された。政府当局がこの計画を断念したからである）。……。

これから何が起ころうとしているのか。この体制の改革は可能なのか、という永遠の問題を今まで提起するつもりはない。それが可能であることを示す証拠は何一つない。しかし、全体主義体制の緩和は、どんなにわずかなものであれ、われわれの利益となり、それゆえに歓迎されるべきである。一連のでき事の帰結は予測不可能である。たとえゴルバチョフがソ連の諸機構の近代化に限定するつもりだとしても、彼が改革の諸帰結によって追い越される（フルシチョフの場合がそうだった。彼はスターリンに復讐することだけを考えていた、いかなる改革も望んでいなかった）可能性は十分ある。しかもすべてが明日で終わつたとしても、一歩は踏み出されたわけで、この事実は社会の記憶に残り、それは最初の雪解けよりもはるかに深い跡を残す。

それではわれわれにとってはどうなのか。経験が示すとおり、われわれの所では、東から来る熱風は寒風よりも後れて感じられる。しかし長期的

に見れば、変化は、それが続く限り、共産主義ブロック全体にとって利益となる。今のところゴルバチョフは、「ワルシャワに秩序を回復した」ヤルゼルスキを愛しているように見える。しかし、そのうち、これでは不十分になることがあるかもしれない。そうなれば、経済的に行き詰ったボーランドが、すべてを犠牲にして一層の開放に向かうようソ連から指示されるということもありえないわけではない。夢だ、と？ 必ずしもそうではない。ソ連のでき事に対するわが国の報道の慎重さに注目しよう。偉大な改革者ゴルバチョフの熟意と人格がわれわれに同じ考えを起こさせないように、そして場違いな比較をやらせないようにとあらゆる努力がなされている。検閲が非スターリン化に関する情報を覆い隠す。われわれの方がゴルバチョフのソ連よりもはるかにソ連的なのだ。

自分自身だけを当てにして、なすべきことをなそう。しかし、東からのわずかな熱風の兆しを注意深く見守ろう。それはわれわれにとって悪いことではありえず、むしろ良いことであるかもしれないのだ。われわれがこの体制に縛り付けられている限り、そしてすべてがわれわれ次第ではない限り。

〔訳：水谷 駿〕



「ゆめ幻想を持たれるな」

ヤヌシュ・ビアオウェンツキ

żadnych mrzonek, Panowie! Janusz Białołęcki

Tygodnik Mazowsze, nr. 201, 4. 3. 1987

ミハイル・ゴルバチョフの動きの1つひとつを全世界が注意深く追っている。イギリス労働党の指導者の1人、デニス・ヒーリーは、ゴルバチョフを「お気に入りの人物」と述べ、西ドイツの外相、ハンス・ディートリッヒ・ゲンシャーは、彼の仕事を真面目に受け止めなければならないと語った。そして全世界のテレビが、モスクワでの国際平和フォーラムでサハロフ博士がゴルバチョフに拍手を送っているところを写し出した。

ソ連で氷が解け始めているのだろうか。われわれは本当に、根底的な変化に直面しようとしているのだろうか。残念ながら、西側のこの楽観主義の大合唱に加わることはできない。

ゴルバチョフはこの前の中央委員会総会での演説を次のような言葉で結んだ。「われわれは、いつも吸っている空気のように民主主義を必要としている。政治は、民主主義がなければ窒息死してしまう」。したがって民主主義はそれ自体が目的ではなく、また社会における個々人の自由を保証する手段でもない。それは、われわれがこの60年間——200年間とは言わないまでも——知っている政治を、ソ連社会がよりよく実行するための手段なのだ。ここで、アレキサンデル2世がツァーリ体制のコルセットを緩めるために実施した改革のことを想起しておかなければならぬ。ワルシャワに到着した改革者ツァーがポーランド人に言ったのはこの一言だけであった。「ゆめ幻想を持たれるな」。

たしかに、ゴルバチョフはフルシチョフの例を忘れてはいないし、自分が誠実に進まなければならぬことを確信している。しかし、クレムリンの新コースに今から期待を抱くのは早過ぎよう。今のところ間違ひなく言えるのはこうである——モスクワがわれわれにわが道を行く権利を、すな

わち、ソ連モデルとは異なった制度を持つ権利を認めないと、ポーランドにはいかなる民主主義的変化も生じえない、と。ソ連国内における社会生活の変化はポーランドの反対派にとって事態を容易にする。われわれはさらに前進し、ポーランドの民主主義と自由主義のレベルとソ連のそれとの間の格差を維持しようとしなければならない。さもなければ、この格差は縮小する。われわれは低迷し、彼らは前進する！

ソ連の国内情勢の発展は、体制の基礎そのものを掘るがしてはならないとすれば、それほど遠くまで行くことはできない。指摘しておかなければならないが、ポーランドの市民社会の覚醒、自立性、組織性は、ソ連では想像もつかない。「地政学的压力」がなかったならば、ポーランドの圧力ガマはとうの昔に爆発していただろう。ソ連には外からの圧力はかかるっていない。他方、内部からの爆発の圧力は、民族主義の問題に限らず、吾が國よりもはるかに強力である。民主化の過程のダイナミズムが、体制そのものの土台には手をつけないまま、対外政策の変更にクレムリンを押しやることもある。もしそうなれば、ポーランドの問題が先鋒に問われることになろう。しかし、今のところ、これはすべて夢の領域にとどまっている。

ゴルバチョフはきわめて困難な問題を解決しなければならない。厳密に決められた限界の範囲内で、いかにして改革を進めていくか。この種の問題は、大衆の人気とカリスマ性を備えた指導者でなければ解決できない。ゴルバチョフが国民と外国人の共感を得ようとしてあれほど苦労しているのもまさにこのためである。また彼が、目も眩むばかりの成功を必要としているのもこのためである。軍縮交渉の分野での成功は歓迎すべきもので

ある。しかし、このためには信用されることが必要である。したがって、アフガニスタンからの撤兵の可能性は排除されない。しかし、この撤兵はそれだけではクレムリンの新たな純真さを証明するものとはなり得ない。ポーランドとの新しい関係だけが、事態が本当に変化しつつあり、ロシア帝国主義の政策（19世紀にさかのぼる）が放棄されようとしていることを証明できる。

改革運動を厳密に定められた枠内にとどめておくことができなくなる、という可能性も排除できない、というよりもその可能性は十分にある。ソ連社会という眠れる巨人が目覚めれば、ゴルバチョフは自らの手を離れたダイナミズムによって自分が意図したよりもはるかに遠くまで引っ張られて行くであろう。これは1968年にドブチェックに生じたことであった。

それゆえに、われわれの希望をかきたてるのはゴルバチョフの意図ではない。そうではなくて、この改革が制御不可能なダイナミズムを解放するかもしれないという期待である。

〔訳：水谷 駿〕

13 pismo kraków 30.5.1985
chrześcijańsko -ludowe nr 5 (44) rok IV



ソ連で何が起きているのか

『フトニク（製鉄所労働者）』

co się dzieje w ZSRR?

"Hutnik" nr. 3/133, 23, 2, 1987

(……)これまでのところ、ソ連にとって最も重要な領域である経渓においては成果はほとんどあがっていない。また、以前からゴルバチョフが口にしている「民主化」の分野でも事実上にも起きなかつた。今までのところ各企業の計画指標の数字が引き下げられ、一方、農村部では計画超過分の余剰農産物処理がコルホーズに委ねられ、自由市場へ出すことが認められるようになった。また、土地の耕作あるいは栽培に関して農家と個人契約を結ぶことが可能になった、もっとも個人

のふところに入るのは話にならない額だが。5月から年金生活者あるいは「勤務時間外の収入」のほしい勤め人は個人の仕事を持てるようになる、しかしそちらの仕事に専念するために「国家の仕事」を放棄することはできない。

一方で最近は、外国資本の入っている混合企業の設立が可能になり、すでにいくつかそういう例もある。企業法は企業に対してより広い自主決定の領域を与えると同時に——こちらの方が非常に重要だが——いわゆる「従業員集団」（70年代ポー

ラントの——知つての通り党に操られた——いわゆる「労働者自主管理会議K S R」に相当)の手にそれを委ねることを許し、企業長および若干の管理職の選挙がようやく期待できるようになった。計画の分野でも同様に、あちらの人民評議会選挙の法令がソ連最高評議会選挙の法令と共に変えられ、より多くの候補者の中から選ぶことが可能になった。さらに、秘密投票とひとつのボストを複数の立候補者の中から選ぶ選挙の義務付けを規定するように党規約を改正するという問題が将来に残されている。来年は党的全国会議が予定されており、もしかするとそれは「党大会」の資格をもつことになる(執行部選出と規約改正が行える——つまり1981年のポーランド統一労働者党大会と似たものになる)かもしれない。

ここで述べた変化が実現されれば、つまり企業が共産党から確実に自立し、中央官庁の縮小が行われ、党に操られていた各種団体の選挙までもが可能になってはじめて、「民主化」とも改革とも言えるようになるだろう、もっともそれでも民主主義に到達するには、月まで行くのと同じくらい、まだまだ遠い道のりが必要だろう。当分の間われわれは、いろいろ騒々しい試みと関わりをもたねばなるまい。

また、ゴルバチョフとその仲間たちが共産党員であり、ロシア愛国主義者である(あるいはロシア民族主義者であるかもしれない)ことをはっきりと認識しておくべきである。かれらの望みは強力なロシアであり、ソ連経済に円滑さを取り戻し、最近とみに衰えつつあるソ連帝国の勢力を強めるために体制の一新を計ることなのだ。かれらの行う改革は「善意」からのものでも、また「人権に対する配慮」からのものでもさらさらない。クレムリン体制は、これまでのソ連ブロック内での根本的改革をすべて挫折させてきたある解決不可能な現実に必然的に直面しなければならない。すなわち、古くから知られている通り、中央集権的に操作される経済と政治的に管理される社会には発展する力も、西側を富ませている技術革新を行う力もない。そこで市場と貨幣を取り戻し、企業に自主性を与える、検査と忠誠度の監視を制限せざるをえなくなる。しかし——運かれ早かれ——そ

なると人びとはめざめ、政治的自由を求めるようになる。(……)。

民族問題と宗教問題は政治的要求に行き着く。聰明なゴルバチョフがそれを知らないわけがない。もし改革の方向を推し進めるつもりならば「現実の社会主義」に現実の資本主義の要素をますます多く付け加えることになり、それは必然的に政治的な結果を招くまでになるだろう。そうなれば改革反対の声があがるかもしれない、しかし改革後退の代償となるのは大国としてのソ連の地位失墜であろう。あるいはまたソ連の国家体制が、共産主義ドクトリンと共産党政権を維持したままであっても、ますます共産主義から遠く離れたものになるかもしれない。なぜなら、そうなってはじめて経済の活性化が、西側から投げかけられたテクノロジーの挑戦を受けて立つことが可能になるからである。もしかするとゴルバチョフはその方向へ踏み出すことを決意しているのかもしれない、なぜなら21世紀におけるロシアの大國としての役割を救う可能性は他にないからである。彼はその進路にポーランドの共産党が持っていないある切り札を持っている——それはロシア愛国主義であり、特別な使命を帯びたロシア人民という信念であり、今なお続く社会主義信仰(これならば1956年のポーランドにも1968年のチェコスロバキアにもあった)である。

〔訳: 篠崎 誠一〕



フルシチョフ時代よりも事態は進んでいる

インタビュー：アンジェイ・ドラヴィチ

“dalej niż za Chruszczową”, rozmowa z Andrzejem Drawiczem

“Tygodnik Mazowsze” nr. 203, 18. 3. 1987

【「連帯パリ通信」編集部注】 アンジェイ・ドラヴィチはポーランドの民主的反対派運動参加者でありロシア文学の翻訳家である。彼は文学の分野でのこれまでの変化を要約し、フルシチョフ改革の成功の可能性について考察する。

——あなたは仕事上の必要からソ連の新聞や雑誌を定期的に読んでいている？

最近は怠惰なロシア文学学者やソ連学者にとっておそろしい時代になっている。私の前には、絶対にそれなしでは済ますことのできないものだけで10種類もの雑誌がある。「アガニョーク〔灯〕」「ソビエツカヤ・クルトゥラ〔ソビエト文化〕」「リテラトゥルナヤ・ガゼータ〔文学新聞〕」「リテラトゥルナヤ・ロシア〔文学ロシア〕」「ノーヴィ・ミール〔新世界〕」「ズナーミヤ〔旗〕」「ユーノスチ〔青年〕」「ドルージュバ・ナロードフ〔諸民族の友好〕」「バプロースィ・リテラトゥールイ〔文学の諸問題〕」——そして最近これにレニングラードの雑誌『ネヴァ』が加わった。『ネヴァ』にはウラジーミル・ドゥディンツェフの連載がちょうど始まったところで、小説「自分のパンによらずに」が問題作となったおかげで彼はフルシチョフ時代の雪解けのリーダー役になり、その30年後、今度は「白衣」（1948年のトロフィム・ルイセンコによるソ連生物学の崩壊が扱われている）によって再びすべての人びとの口にのぼるようになった。

——いま「最近」と言われたが、それはいつから始まっただろう？

最初の徵候が現われたのは1986年のはじめで、それまでは硬直した公式雑誌だった『文学新聞』

がよみがえった。この編集長の非凡な鼻を考えに入れれば——彼はくさむらの中で起きていることをいつでも人より3歩は先んじて嗅ぎつける——それに何らかの意味があることは確かだった。

——その年にその後何か変化が生じたか？

復活がいちばんよく見えるのが文学だ。かつて排除されたり、あるいは断片だけが掲載されたり、否定的注釈をつけられたりした作家たちの再版、復刻、初出版。次に暴露的、と同時にソ連社会の全般的沈滯を認めた作品の出版。ついには過去の批判的清算の流れとなる。事態はすでにおそらく最後の段階に達し、死後、ポーランドでも有名になったユーリー・トリフォーノフの作品「失踪」が出版された。作者はここで再度「モスクワ河岸の館」（ソ連のノメンクラトゥラ層のための館〔ソ連作家同盟会館〕）の読者たちにおなじみの問題に立ち戻る——大肅清の時代、その館から人びとが文字通り消え始め、ついにはすっかり空室になってしまった。この流れが始まる前のものとして、ロシアの起源を扱ったダニエル・グラーニンの「野牛」、ソ連への帰国を拒否した「帰らざる人」が主人公になるチモフェイ・レソフスキの小説が挙げられる。ここにはかつては表現が困難であった問題、リッペントロップ＝モロトフ体制に向けた辛らつな目が見い出せるだろう。

——今の話は出版政策の自由化についてなのかな？

いや、違う。出版について私はいつも言っているのだが、すべては早すぎた出版だったのだ。『灯』誌でエフゲニイ・エフトゥシェンコは20世紀ロシアの詩人という枠組の中で毎週、最近までは名前さえ挙がったことのない作家の紹介をしている。つい最近も亡命詩人のヴラディスラフ・ホダセー

ヴィチを論じたアンドレイ・ヴォズネセンスキイの文章が掲載された。去年の春『文学ロシア』誌でグミロフの写真を目にした時は私にとって本当の祝日だった。グミロフは詩人で、65年前にうその告訴を受けて銃殺され、これまで祖国の文学にはまさに存在していない人物だった。すべての新聞、雑誌でボリス・パステルナークの記念特集が山と組まれている。そうした企画を後押ししているのがパステルナーク遺作問題委員会の委員長ヴォズネセンスキイだ。彼の提案によれば、1990年——パステルナーク誕生100年——がユネスコによって「パステルナーク年」と宣言されることになっている。ブルガーコフやツヴェターエヴァといった作家たちの記念館創設についての記事もある。2年前には想像もできなかった事態だ。

——あなたが追いかけているのは文学界だけなのか？

そうではない。たとえば『文学新聞』は少なくとも半分のスペースが経済、社会、法律、国際関係の問題に割かれている。たとえばそこでアメリカの商業を扱った記事を読んだことがあるが、それは、今まで書いたものは本当のことではなく、アメリカではどんな田舎の店に行っても、ハム・ソーセージを20種類、バターを何種類も、等々、好きなものが買える……といった調子だった。それから『新世界』誌の今年の第2号には「まやかしの数字」と題する論文が掲載され、過去60年間のソ連統計はごまかしであり、今度の統計作業ではレーニンとジエルジンスキイの時代の眞実のデータ収集に努めている、という。ようやく今ゴルバチョフは統計からうそを取り除こうとしている。それから、いま手元に「ルビエーラの本部」と題した『灯』誌の記事がある。「ルビエーラ」とは反ファシスト闘争青年組織のひとつで、とくにヒッピー・パンクの連中、つまり、何らかの点で他人より目立つすべての人たちを攻撃する組織だ。世界がかれらの存在を知ったのはヨシフ・ベグーン釈放デモにかれらが襲いかかった時のことだった。『灯』誌のレポーターはモスクワ郊外にあるかれらの本拠地、その成り立ちと名前の由来をつきとめた。レポーターはかれらにインタビュ

ーを行い、かれらが特別に戦闘訓練を受けていることを知った。次は誰がやることになるのかは不明だが、記者はこの問題がさらに深く追求されるだろうと保証している。

——そのような問題が取りあげられること自体、実際に十分画期的だと思うが……。

『灯』誌全体はつい最近まで黒百人組の巣窟、反啓蒙主義の大黒柱だった、それが今、画期的におもしろい雑誌になった。最初の雪解け時代に『新世界』編集長だったアレクサンドル・トワルドフスキイの回想記（トリフォーノフからウラジーミル・ヴィソツキーに至るまで）が公表され、現在ロシアで起きている事態の精神的な始祖とみなすことのできる作家たちの紹介が誌面全体を占め、法治主義の崩壊について書かれ、他の雑誌と同様に誌面がこれまでの不正に関する記事で埋まっている。やっと始まった、日常的な無法状態の深淵の基礎的な認識行為がやっと始まったという印象を受ける。すばらしいルボルタージュもある——若い画家の展覧会についての記事ではまさしく種々さまざまな流れ、傾向が紹介され、実験劇場についての記事もある、これはかつては半公認であったのが今は合法化されているのだ。

念頭に入れておくべきは、『灯』誌が150万部の発行部数を持ち、ソ連で最もポピュラーな週刊誌であるということだ。これは〔ボーランドの〕『ブシェクルイ〔断面〕』（かつての『シフィアタ〔世界〕』）と『コビエティ・イ・ジチェ〔婦人と生活〕』とを合わせたものに相当する。

——そうした現象は中央の雑誌、つまりモスクワとレニングラードのものに限られているのだろうか？

すべてを把握しているわけではないが、私の感じではそれはもっと広い範囲にわたっているようだ。たとえば、去年の暮、アルマータで発行されている雑誌『プロストール〔広大な天地〕』に特徴的な先触れ、つまり1956年来出版が待たれていたラーゲリからの報告という形でスターリン主義清算の再演が現われた。私の記憶違いでなければこれにはウクライナの新聞・雑誌も参加している



リトウ民話「木こりのパン」から〔『今日のソ連邦』1987年第8号〕

はずだし、もしバルト海沿岸の諸共和国がこれと違う事態だったらかえっておかしい。私はさまざまな共和国の作家たちの発言を読んだが、かれらはそろって自国の文学、あるいは学校での自国語教育のために「再建」を利用する問題をとりあげていた。

——ソ連の新聞・雑誌における今日のテーマは何か?

スター・リンとベリヤを扱ったテンギス・アブラーゼの映画「罰」はまさしくいちばん広く普及している映画で、1500ものコピーがとられソ連中に配給された。映画館には途切れなしに行列ができ、切符は5月分までが売り尽くされた。そのことを誰もが書き、あらゆる場所でアブラーゼ監督とのインタビューが行われた。

私はスイスのテレビで（というのも、わが国ではあいかわらずソ連の風景を画面に出すのは嫌われているからなのだが）「罰」を上映している映画館から出てくるモスクワの人びとを見たが、たくさんの人たちが顔を泣きはらしていたし、みんなが「これこそ待ち望んでいたものだ……」と言

っていた。

——ソ連で起きていることに対する社会の人びとの反応はどうなのか?

いわゆる広範な大衆について言えば、われわれが相手にしているのは無気力に押し流され、気落ちし、どんな改革も絶対に信じない群衆だ。そこへさらに敵意の反応まで加わる、なぜならゴルバチョフは想像もつかないくらいのアル中である広範な大衆に届くアルコールの流れをせばめたのだから。一方インテリ層はと言えば、ゴルバチョフがロシアにとって最後のチャンスだと考えているらしい。と同時に、フルシチョフの時と同じように、ノメンクラトゥラがゴルバチョフの首筋を突つつくのではないかという不安もごく一般的になっている。

——ゴルバチョフの雪解け政策には敵がいて、その何らかの影響が新聞・雑誌にも現われているというは本当なのか。

最高権力に対して大っぴらに堂々と反対するのを許されないということは、もちろんみんなの頭

にたたき込まれている。しかもしも、経済・社会についての刊行物を隅々まで調べあげれば、隠された保守主義を示す材料がたくさん見つかるだろう。同様に、私が詳しく触れた文化の分野においてもそうした声は聞こえる。かれらはいま起きていることを直接攻撃しているわけではない。問題にしているのはむしろ文体の方——ようするに「同志諸君、われわれは大きな成果を目前で失ないたくはない、だから批判も熱くなつて行き過ぎないようにお願ひしたい」というわけだろう。雪解けはとにかく雪解けなのだ。ところでいま私は『文学新聞』に載ったある血に飢えた論文を読んでいるが、その精神は1949年の反コスモポリタンのキャンペーンに通じるものがあり、亡命した立派な作家、「忠実なルスラン」の作者ゲオルギー・ワジーモフが攻撃的になり、彼のユダヤ的響きのある姓がヤリ玉にあげられている。白状するが、それは私を苦い反省にかりたてるものだ。

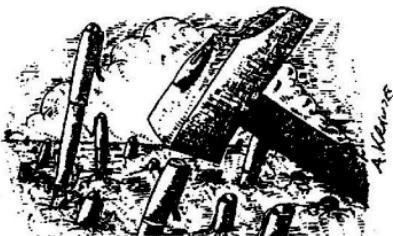
次の問題に移ろう。「新世界」誌の編集長セルゲイ・ザルイギンが外国人記者に対して、ソルジエニーツインの「ガン病棟」を『新世界』誌で発表するつもりであり、近い将来における「収容所群島」公刊の可能性を検討していると言った。ところがその翌日、彼の声明はトーンダウンしていた——「近い将来における『ガン病棟』公刊の可能性を検討中である」と。「収容所群島」はもう話題にものばらなかった……。

——プロパガンダに使われている言葉に何か変化は生じただろうか。

いわゆる党员言葉である「新語法」の中にさえイデオロギーによる正当化や論拠付けはほとんど姿を消している。未来に向かっての進軍だと、新世界の建設とかいった言い回しはますます少なくなっている。

今は全般的にもっと鮮明で具体的、実質的に書かれるようになった。時事評論では伝統的なキリスト教的倫理観に訴えかけようとする。イデオロギーこそが失敗の本質なのだと考えている文章を読むのは気持がいいくらいだ。

——タブーは消えてしまった?



あいかわらず書かれない問題が多い。しかしそうり重要なこと、記憶に留めておくべきことは、長年にわたって沈黙しつづけてきた数多くのものごと、うそ、不正、無法に対して声をあげたという事実だ、それが大海の一滴、冰山の一角であろうとも。

——留保つきではあってもあなたの描くソ連像はだいぶ楽觀的だが……。

私自身、これが本気なのか、長くつづくのか、そもそもあの体制で何かできるのだろうか、という疑問がつい口から出かかる。ただ、そうした疑問が筋の通ったものかどうかは疑わしい。再建をリードしている人たちがどんなつもりでいるのかとは無関係に、どのくらい長くつづくかとは無関係に、すでに起きたことは社会の人びとの意識に痕跡を残すのだ。(……)。

ソ連を觀察——少なくともソ連の新聞・雑誌を觀察——していると、雪解けがフルシチョフの時のそれをはっきりと超えていることがわかる。フルシチョフの雪解けは、たとえもっと長くつづいていたとしても、それはかなり皮相なものだったろう……。しかし、もし私がそこに行けて、人びとと話し合え、文献と本物の生活とを比較対照できたら、ようするに実際にどうなのかを見ることができたなら、もちろんもっと確かなものを多く感じられるだろうが。

[訳: 篠崎 誠一]

TKK〔「連帯」暫定調整委員会〕声明

値上げ／メーデー／憲法記念日

1987年3月30日

TKK Statement, 30 March 1987

Uncensored Poland News Bulletin, No. 9/87, 1 May 1987

今度発表された値上げは、無能な政府の経済政策から生じた負担を今ふたたびポーランド国民の肩に転嫁するものである。いわゆる経済改革の第2段階は、生活水準の極端な低下に帰するおそれが大きい。「連帯」は、合法的に活動するその権利と同時に、生活水準の防衛のために闘う権利をも留保する。

われわれの100年に及ぶ闘いは多くの労働者の要求をいまだに達成していない。ポーランドにおける公式メーデー行事は、国民的支持の幻想を作り出すために政府によって組織される。われわれはこのような行事に参加してはならない。

「連帯」は独自のメーデー行事を提起する。われわれはこの日を、国際自由労連〔I C F T U〕と世界労働総同盟〔W C L〕に加盟する民主主義的労働組合の仲間たちと一緒に同体になって祝おうとする〔「連帯」は昨年11月、この両組織に正式に加盟した〕。

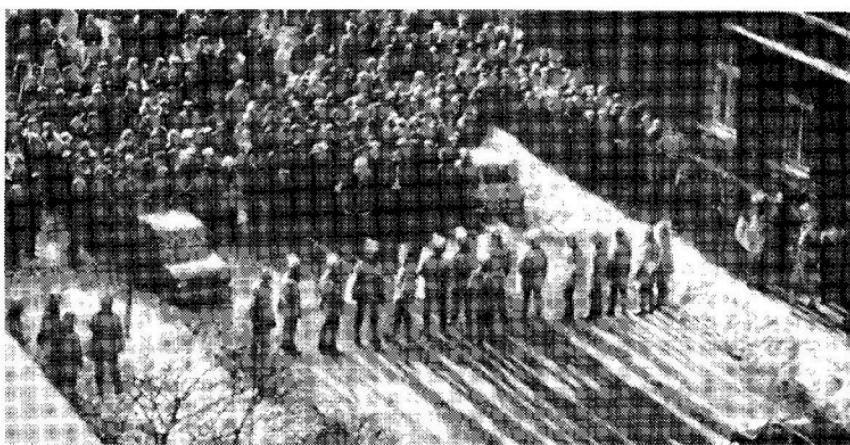
国民の福祉を求める闘いは、ポーランドでは、人権を求める闘い、自由と民主主義を求める闘いと手を携えて進む。これは〔1791年に制定された〕5月3日憲法とわかちがたく結びついている理想である。この憲法の196周年を祝うわれわれ独自の行動が、わが祖国の再生を願うわれわれの意志の表現となることを願う。

1987年3月30日

独立自治労働組合「連帯」暫定調整委員会

下シロンスク、グダンスク、マウォポルスカ、マゾフシェ、西ポメラニア、上シロンスク、中東部、トルンービドゴシチ、ヴィエルコポルスカ、ウッチ各地方「連帯」

〔訳：水谷 駿〕



労働組合としてとどまるために

マチエイ・ヤンコフスキ／ヘンリク・ヴェツ

If We Want to Remain Trade Unionists, Maciej Jankowski/Henryk Wujec
Uncensored Poland News Bulletin, No. 7/87, 3 April 1987

労働組合の新しい綱領の作成について、とりわけ独自の経済的イニシアチブを支える必要性について、最近、多くのことが語られている。こうしたことでも重要ではあるが、われわれは労働の現場こそが今も「連帯」の主たる活動領域であることを忘れてはならない。労働の場において「連帯」が現に存在し、積極的影響力を及ぼすことがなければ、その一般路線は宙に浮いてしまう。今、工場や事業所で組合活動を復活させるチャンスが存在する。生活条件の悪化と9月11日〔政治囚放が発表された日〕以降の弾圧の緩和は、労働者の権利を防衛する公然たる活動を可能にしている。これまで「連帯」活動家の職場での活動は、その大部分が文書の配布や組合費の徴収、愛国的行事に際してのその存在の誇示などに限られてきた。こうした活動にはふつう少人数のグループしか参加しなかった。……建築現場や事業所、工場の労働者のすべて、ないしほぼすべてが直面する具体的問題の解決が、こうした現状に終止符を打ち、より多数の人間に働きかけるチャンスを作り出す。

まず解決されなければならない問題は何か？

賃金

「連帯」活動家は自分の職場の賃金の平均額や最低額と最高額との差を知らなければならない。特定の労働者集団が不当に扱われていいかどうか、あるいは逆に特定の労働者集団が高賃金に加えて特別手当やプレミアム、特別援助などの特權を得ていないかどうかを知る必要がある。目にあまる不正を白日の下にさらさなければならぬ。この間の各労働者集団の賃金上昇率を調査し（1987年のインフレ率は約20%になる）、賃上げによる「インフレ補償」が生計費の上昇を実際に補っているか否かを調べなければならない。

「連帯」活動家はまた、労働組合活動家であり続けようとするならば、団体賃金協約に対する自らの見解を明らかにしなければならない。新しい法律（改正労働基本法）によれば、それは2段階からなる。まず、労働組合全国協議会〔OPZZ〕と関係省庁との間である労働組合の労働者全体に関する協約が結ばれ、次に各工場の労働組合と経営陣との間で協約が結ばれる。労働者たちは、こうした協約によって定められる賃金率やその決定方法を知らされるべきであり、何らかの規則違反があればこれに介入することが必要である。

こうしたことは主として労働者自主管理評議会を通じて可能になる。1986年11月法によれば、職場における労働協約の締結のためには自主管理評議会の承認が必要である。経営陣は、自らの主張を押し通そうとして、脅迫に訴えるのが普通である。……労働者自主管理評議会が、「お金が手に入るなら、経営側の言うとおりにしなければならない」と決定する場合もしばしばである。しかしながら、こうした圧力には耐えなければならない。賃上げが中止されることはない。不明朗な、しばしば特定の労働者グループにとって不利な賃金システムが同意されるようなことがあってはならない。労働者にとって重要な問題については一般投票で決めることが望ましい。

1987年に入れば大幅な値上げがわれわれを待ち受けている（アルコール価格を除いて14%の値上げが発表されている）。そのうえ、とりわけ賃金と物価の一時凍結の実施権限を定めた法案が近く成立しようとしている（経済運営の方式を定めた7つの法律の改正の一環として）。値上げの実施後ただちに、闘争評議会がこの新しい権限を行使することも考えられる。公式価格だけが凍結されて、その他の価格は上昇を続けよう。不満が生じ



合法期の「連帯」マゾフシェ地方本部

てくるのは確実であり、賃金問題に関する突っ込んだ議論が用意されなければならない。「すべてに平等に。一層の賃上げを」というスローガンでは不十分である。職場の「連帯」は、どの程度の賃上げを要求すべきなのかを、そしてそれをどのように分配すべきなのかを正確に知らなければならない。

労働組織と労働時間

多くの職場において、組織上の欠陥や供給の遅れその他の理由によって、労働の中断が生じている。こうした労働の中断は土曜休日の返上や超過勤務によって埋め合わされる。8時間労働日はもうほとんど虚構と化している。「連帯」地下工場委員会の最初の任務は、たとえば労働者たちに対して質問票への記入を要請するなどの方法によって、彼らが実際に何時間働いているのか、あるいは実際に労働に費している時間はどのくらいなのか、労働の中断は賃金にどんな影響を及ぼしているか、その責任をとるべきは誰か、などを明らかにすることである。

労働組織をより効率的にする方法のひとつは、

一作業工程をいわば労働者グループにリースする、いわゆるパートナー制ないし受け請い制を実験的に導入することである。労働者グループは原材料を購入し、自らの計算に基いて生産し、利潤を自分たちの間で分配する。彼らは、稼ぎができるだけ多くするために、官僚的手続きを最少限にし、労働を可能な限り効率的に組織しようとする。この方式によって、一方で効率が高まるとはいえ、他方である集団が別の集団の犠牲の上に利するといったことが生じるので、「連帯」はこの方式を総密に研究しなければならない。たとえば、あるグループは原材料供給が順調だったために5万ズオティも稼ぐが、他のグループはまさにこの原材料の不足のため2,500ズオティしか稼げない、といったことが生じる。また、この方式は、作業割当量の引き上げももたらしかねない。このような方式の採否に関しては、労働者自主管理評議会が最終決定権を持たなければならない。

労働条件と福利

ここでの出発点は、個有の危険性があり、あるいは健康に有害な労働についてデータを集め、こ

うした労働に携わる人々にこれを伝えることである。労働者はしばしばこうした危険性を知らず、あるいはこれを軽視している。時として、簡単な技術的、組織的改善だけで、作業を安全に実施できるようになる場合がある（たとえば、防護装置の生産のため協力体制を組織することができる）。これもまた、労働者の一般投票の対象となりうる。投票の結果に基いて、個々のケースの労働条件の改善のため要求を提出することができる。

社会・住宅基金に関する新しい法律は、基金額を大幅に縮少している。1986年なら休暇や子供のサマーキャンプの補助金として数万ズオティを交付された家庭が、今や1万ズオティ程度しか得られなくなる。このようにして政府当局は、労働者の休暇支出を犠牲にして市場から資金を調達しようとする。とりわけ低賃金の労働者には援助が必要となる。たとえば、教会が組織する相対的に安価な休暇やサマーキャンプを利用できるようにしなければならない。

労働者の防衛

このためにも準備が必要である。労働者の防衛は「連帯」活動家に限定されてはならず、労働者に加えられるあらゆる不正を対象としなければならない。労働者にみずから権利を自覚させ、弁護士を見つけるよう援助しなければならない。「連帯」が誰かの解雇を阻止できなかった場合、その人の事例を広く知らせ、地元の新聞に報道を要求し、教会や外国通信社に知らせることが必要である。また、同僚たちを組織して、家族に援助の手をさしのべ、再就職の口を探がす（このようの場合、企業横断の労働市場の存在が有益である）必要がある。迫害された人々に、自分が孤立していると感じさせないことが重要である。いずれにせよ経営陣は、労働者の断固たる主張には非常に敏感で、組織的な防衛に直面すれば譲歩するのが普通である。

どのようにして進めるか？

地下工場委員会が存在するところでは、それが行動を開始すべきである。これが存在しない場合、他の仲間たちをさそえる数人の「連帯」活動家が



いればそれで十分である。声明は明快でなければならない。作業班ないし作業部局の仲間たちに公然と語りかけるべきである。労働者自主管理評議会の会議で公然と発言し、署名を集め、アンケート票を公然と回さなければならない。

こうしたことは、「連帯」の名の下に行われる必要はない。問題は、いかにさきやかであれ、具体的な成果を上げることであって、億病な人たちを驚かすことでも、党の拒絶反応を挑発することでも、秘密警察の抵抗を生み出すことでもない。われわれは問題を解決することに集中すべきであって、問題の解決にあたってのわれわれの役割を宣伝することは必要ではない。成功を収めれば、信用に値するのが誰であるかは万人の前に明らかになる。

職場での「連帯」の活動にとって最も有利な場は労働者自主管理評議会である。いくつかの企業では労働者自主管理評議会が具体的な問題について公式に世論調査や一般投票を組織することによって、労働者の見解をさぐる場となっていることはほとんど疑問の余地はない。労働者自主管理評議会のメンバーである「連帯」活動家は、内部からこれに影響を及ぼすべきである（慎重な姿勢を保つべきである。「われわれ『連帯』は」という

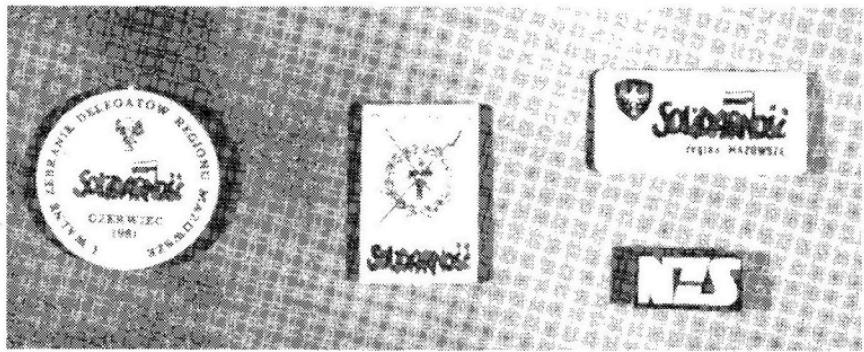
やり方は分裂をもたらしかねない）。無気力な自主管理評議会においては「連帯」活動家は総会の場で圧力をかけ、経営陣の手に握られている評議会では選挙で新しいメンバーを選び直すよう努力すべきである。選挙では、適切な候補者について十分宣伝し、投票率を高めなければならない。労働者自主管理評議会が存在しない——しばしばその地方の「連帯」支部がその設置を阻止していることが原因である——所では、設立グループを発足させ、設立のための活動を開始すべきである。この試みが失敗した場合は、労働者の声を代弁する別のチャンネルが工夫されなければならない。たとえば、ある一部局の労働者全体が、特定の問題について彼らを代表して交渉にあたる特定の人物を指名した声明書に署名するのもひとつ的方法である。経営陣はこのような声明は受け入れないかもしれないが、しかし少なくともこれに留意せざるを得ない。さらに、形式はそれほど重要ではない。むしろ直接的行動が必要である。当局を悩ませるのはだ。重要な問題は闇い取らなければならぬ。

具体的問題から始めるのが最良の方法である。あまり困難ではなく、しかしその結果が誰にでも見えるような具体的問題から。これに対処する態度も誰にもわかるものでなければならない。問題に長期的に取り組まなければならぬ。目を見張るような成功を期待してはならない。計画と行動のすべてについて労働者にねねに十分な情報を提供

しておかなければならぬ。情報はわれわれの武器であり、われわれはこれを活用しなければならない。労働者に情報を伝える方法としては、まず何よりも私的な会話を通じて、「連帯」の地方新聞等を通じて、労働者自主管理評議会の公報（ある場合にはこうしたものの発行が可能である）を通じて、工場の構内放送を通じて、あるいは条件が厳しい場合にはビラやポスター、ラジオ「連帯」の放送を通じて、等々が考えられる。

公然たるアピール、請願、経営陣との交渉などはすべて、圧力をかける手段として活用されるべきである。圧力をかける究極的手段——しかしこれは最後の手段と考えられてはならない——は抗議行動と労働停止である。これらの行動をストライキと呼んではならない。こうした行動のいくつかは、新労組組員の参加を得ることもできる。しかし、それは必ずや「連帯」によって開始されなければならない。同様に、もし新労組が真に労働者の利益となるような行動を開始した場合には、われわれはこれを支援し、これが最後まで貫徹されるよう援助しなければならない。新労組がその宣言を守り、労働者の権利を擁護することを、われわれは要求すべきである。しかし、新労組と「連帯」を分かつ線は明白に、いつまでも堅持しなければならない。彼らが組合の複数制を承認しない限り。トロイの木馬として新労組に参加することが「連帯」の利益になるとは思えない。

〔訳：水谷 晴〕



『ポーランド月報』の5年間

ヤヌシュ・モンドルイ

Pięć Lat «Porando Geppo» w Tokio, Janusz Mondry
"Kultura", no. 5 / 476, 1987

【編集部注】 以下は、パリで発行されているポーランド語文芸誌『クルトゥーラ』最新号に掲載された論文である。著者のヤヌシュ・モンドルイ氏は、ロンドン在住のポーランド人で、東西関係論を専攻する学究。日本語に達者で、「ポーランド月報」の創刊以来の読者である。編集実務に携る者としてはやや面映ゆい面もなきにしもあるが、在外ボーランド人社会におけるわが『月報』の評価のひとつとして紹介する。

私が4年前に『クルトゥーラ』誌上で紹介した^{*}東京のポーランド資料センターが1986年11月をもって創立5年を迎えた。

※) ポーランド資料センター『文献資料サービス』第6号(1983年5月10日)に要旨紹介。

代表の工藤幸雄氏のねばり強い指導の下、日本におけるポーランド問題への関心の普及・維持がいまなおセンターの掲げる主要目標であり、広く日本の世論形成集団に影響を及ぼそうとするその志もまた明らかである。協力者、会員および定期購読者の獲得は、センターがここで完全な「テーマの空白」の状況に立ち向かったわけではないという点を考慮に入れればなおさらのこと容易な事業ではなかったと思われる。70年代なかば以来、すなわち日本における東欧問題への関心復活の時期以来、スラヴ学などの分野における研究・出版の機運が、主として北海道大学、その他研究機関の研究者の間でかなり高まった。したがってポーランド資料センターのかなりの成功を疑いなく示す物差しは、5年間にわたるセンターの活動期間を通して優れた学者やポーランド問題専門家たち(たとえば北海道大学の歴史学者である伊東孝之氏)との協力関係が継続され、日本の社会活動、政治活動に携わる人びとのポーランド問題に対する関心を高め、影響を与えたということである。

「連帯」関係資料の系統的紹介

ポーランド資料センターを他の類似の機関から区別する主な特徴はポーランドでの出来事を総密に文献で追うことには専心している点である。ここできさらに強調すべきなのはその傑出した親「連帯」的立場、すなわちさまざまな「連帯」の在外代表機関、とりわけブリュッセルの在外調整局との関係、協力である。「連帯」もまたセンターの常任活動家グループ内にみずから代表として梅田芳穂氏を得ている。かれは日本における「連帯」のスポーツマンであり、また各労働組合(同盟、総評など)とコンタクトする際のかけ橋でもある。

1986年11月はまた、ポーランド資料センターの主要誌である月刊誌『ポーランド月報』第1号が現われてから5年目にあたる。『月報』の核はポーランドの政治、地下活動、亡命者の文献の見事な翻訳であり、ふつう編集部の短いコメントがつく。テキストは、大部分がポーランド国内の時事評論家(いく人が例をあげれば、リプスキ、ティモフスキ、ミフニク、リティンスキ、ハル)のものであり、ほんの時たまわずかばかり省略されることもあるがほとんどの場合は全文が翻訳される。毎号ポーランドでの出来事を詳しく記した日誌、そして几帳面に収集された「連帯」のすべての公式声明や書簡などが掲載されている。

ここ数年『月報』の源泉となっているポーランドのテキストは次のような雑誌、刊行物からとられている(順は使われた頻度による)——『連帯パリ通信』(ポーランド語版およびフランス語版)、

Pięć lat «Porando Geppo» w Tokio

W listopadzie 1986 roku minęło pięć lat od pojawienia się w Tokio Oficjalna Redakcja Polski (*Formo Shōri Seisaku*, o której pierwszy raz pisaliśmy na łamach Kultury z latem temu). Główne celami wytyczonymi redakcją pod wirtusiem kierownictwa jego założyciela dr. Kudo Yukio, pozostały krewetki i utrzymywanie zaistniewującego sprawę polityki w Japonii, z nieskrywaną ambicją docierania do jej głębi. Kolejne wydawnictwem tego kraju było «Porando Geppo», o którym mówiliśmy w naszej wcześniejszej latawce, oznaczającej, iż nasz konkurent zajął kolejną pozycję na mapie japońskiego rynku wydawniczego. Od powstania lat 70-tych, a więc w okresie największego rozkwitu zaistniewowania w Japonii sprawozdań i aktów, jakimi były roczniki i sprawozdania instytucji, m.in. Banku, Ministerstwa Finansów i instytucji naukowych, jest wiele niewielkich mieniących powstanie sukcesów OBP, iż w przeszłości pięciu lat swojego istnienia udało mu się nawiązać trwały współpracę z wybitnymi uczonymi i specjalistami od spraw polskich (m.in. historykiem Tatsukuri Iim i Uniwersytecie Sapporo), oraz rozwiniąć i urozmaicić współpracę z wybitnymi polskimi przedstawicielami w krajach nadbałtyckich i Europy Środkowej.

Główne cele OBP, określające je od innych podobnych instytucji, jest całkowite skupienie się na skupiającej jednostce, wydawanej w Polsce. Należy tu jeszcze podkreślić wyjątkowe „prosolidarnościowe” znaczenie działań OBP, skierowanych do organizacji „Solidarności” i jej zwolenników, m.in. „Solidarności” w granicach, zwłaszcza w biurach w Brukseli. Ma również „Solidarność” swego przedstawiciela w gronie stałych pracowników Oficjalnej Redakcji Umeda Yoshiha. Jest on głównym naszym interesem „Solidarności” w Japonii oraz na bliskich kontaktach z swiązkami zawodowymi i organizacjami społeczeństwa cywilnego itp.

W listopadzie 1986 minęło również pięć lat od ukazania się pierwszego numeru głoszonego pisma OBP, miesięcznika *Porando Geppo*, czyli Biuletyna polskiego. Trzeci numer stanowił doskonałe tłumaczenie na język japoński tekstu polskiej literatury politycznej, podziemnej i emigracyjnej, wyklik z kręgu polskich działaczy i działarek, m.in. J. Cieślak, J. Kowalski, J. Piotrowski, J. Lipiński, A. Tymonowski, A. Michalski, Jan Lipiński, A. Hall — aby wymienić tylko kilka — zhuszczone w całości, bardzo rzadko i nieznacznie skracane. Uwstawa wprost termin „biuletyn” w polskiej nawisie tego miesięcznika za niezdjęcie, ponieważ ta kandyduje zawsze również za-

『無検閲ポーランドニュース速報』、『連帯ニュース』、『週刊マゾフシェ』、『クルトゥラ』、『コンタクト』、『ポーランド・ウォッチ』、『ストゥディウム・ペーパーズ』、『連帯の声』（ロンドン版）、『アネックス』、『クリティカ』。翻訳の仕事には主にセンターの事務局があたっている。

日本人筆による論文群

しかしながら『月報』の記事はポーランドのテキストに限られていない。とりわけここ3、4年はセンターの常任活動家や関係者のみならず、ポーランド問題に关心を寄せる実際に広い範囲にわたる評論家、政治活動家、組合活動家、日本のさまざまな研究機関の研究者たちにポーランドをテーマとした発言の場が提供されている。とりあげられたテーマの分野は（日本人筆による論文はすでに40本近くになる）大きくわけて次の3つになる。

1 ポーランドの先の大戦後の現実をさまざまな観点から語ると同時に国際政治地理的なより広いコンテキストの中でポーランド問題を位置づけ

ようとする論文群。ここに含まれるものとして、たとえば、1985年に掲載した「ポーランド現代史断章」と題された10本の論文からなるすばらしいシリーズ物がある。他にこの分野で優れた地位を占めるものとして、著名な国際法専門家である青山学院大学の佐藤和男氏の卓越した論文（「ポーランドと現代国際法」、「ポーランド月報」1985年7月号）、国立国会図書館調査局の加藤一夫氏の筆によるポーランドの大学教育問題に関する広範囲にわたる労作、経済問題の分野においては日本貿易振興会 J E T R O 職員であり、ソ連ブロックの経済問題に関する専門家として有名な土屋昌也氏の筆による論文「『正常化』と第3の道」が挙げられる。

2 「連帯」運動は戦後ヨーロッパにおけるきわめて独創的かつ普遍的な社会運動と考えられている。この分野でとりわけ高い関心の寄せられているのが、新しい、革命的な社会=政治モデルとしての「連帯」の「自治社会」概念であり、それは東京大学の経済学者である塙川喜信氏の論文において最もきわだっている。ポーランド人読者にとっては魂を魅了する社会=経済的展望である「連帯」運動も、日本のような国において理解されるのはなぜかとても難しいようである。私の個人的な推測であるが、日本人が主として感銘をうけているのは全権力を握る官僚国家に対する社会の「主体性」の理念ではないだろうか。それを日本人は、日本の社会システムに欠けている機能であると考えているのだと思う。

3 ポーランドと日本の労働運動、組合運動を比較し、主として「連帯」の戦略を分析してその経験を（体制の違いを乗り越えて）日本においても利用しようとする論文群。これらの筆者の中には戦前からの組合運動のベテラン活動家（三戸信人氏）も含まれている。今日の日本の組合運動指導者たちはいま不況と分裂の危機に苦しめられるつらい時代を生きているのである。

現在の日本において「連帯」に寄せられる関心をとりわけ強く特徴づけているのは、それが右からも左からも共感を持たれているという事実である。

〔訳：篠崎 誠一〕

ポーランド日誌

1987年4月4日～4月31日

4月4日 PAP通信によれば、ポーランドの石炭生産コストはこの5年間に年率25%以上上昇したという。

4月5日 3日の値上げ反対デモで逮捕されたポーランド独立連盟（KPN）メンバー3人にそれぞれ罰金8万ズオティ。

4月6日 ヴロツワフの「連帯」指導者マレク・ムシンスキが拘留される。スウェーデン訪問中のウルバン政府スポーツマン、ストックホルムで記者会見、ポーランド経済は市場の力にもっと敏感にならなければならぬ、と語る。

4月7日 政府とポーランド司教会議の合同会議が開かれ、夏のローマ法王里帰り訪問の日程等が協議される。パングラデシュ政府、ポーランドから輸入された粉ミルク6万5,000袋を放射能汚染を理由に破棄を命じる。

4月9日 ジフコフ・ブルガリア首相がワルシャワ着。ゴルバチョフ・ソ連書記長ブラハ入り。市民の「熱烈歓迎」を受ける。

4月10日 ワレサ委員長が署名した「連帯」の経済改革案が発表される。ポーランド経済は、商業銀行、民間企業、労働者自主管理の拡大を含む混合経済体制に移行すべきである、ノメンクラトゥラ制に基いた企業人事を廃止しなければならない、経済活動への政府の介入を限定すべきである、等々。「連帯」スポーツマンのJ・オニシケヴィチは「経済各部門の権利の平等を基礎に、自ら管理と参加の拡大が必要」と語る。クラクフ、ヴロツワフで「自由と平和」活動家ら20数名が拘留される。レイモン仏外相ワルシャワ着。閣僚評議会、省庁の次官・局長ボストの20%削減等の行政改革を決定。カトリック系「独立紙」「レス・ブリカ」の発行が公認される。

4月11日 レイモン仏外相、ヤルゼルスキ第一書記、メスネル首相、オジエホフスキ外相らとの会談を終えて帰国の途に。滞在中、故ボピエウシコ神父の墓に詣で、フランス大使館で、A・ミニク、Z・ブヤク、B・ゲレメクら「連帯」関係者とも会う。メスネル首相、カイロ着。

4月12日 レイモン仏外相に同行してきた仏外務省高官2名がグダンスクに赴き、ワレサ委員長と会談。ラ

ドム県リストで「農民連帯」メンバー27名が政府の農業政策に抗議して、この日のミルクの出荷を停止。

4月13日 今月末ローマで開かれる労働運動シンポジウムに出席のため休暇を申請したワレサ委員長に対し、グダンスク造船所当局は「仕事上の必要」を理由に申請を却下する。

4月15日 フランスのCFG T、ワレサ委員長のイタリア訪問の実現のため、彼の仕事を代行する「ポーランド語が話せる電気技士」をグダンスクに派遣する用意あり、と発表。

4月16日 メスネル首相が経済改革について国会で演説、国家制度の改革が必要である、すべてを国がやり、すべてに国が責任を持つやり方は過去のものにしなければならない、と。グレンブ首座大司教が閣僚会議長付属諮詢会議のメンバーと会見。

4月17日 ワルシャワ市当局、「連帯」によるメーデーの独自デモ申請を「公共の秩序を害する」として却下。「連帯」が掲げようとしたスローガンのひとつはこう書いてあった。「われわれは空気と同じように民主主義を必要とする」。これはゴルバチョフ・ソ連書記長の今年1月の中央委総会での結語演説の中の一旬であった。

4月20日 この日の新聞報道によれば、世界エスペラント会議が7月26日～8月1日の間ワルシャワで開催が決まる。

4月21日 ヤルゼルスキ議長が「短期友好訪問」のためモスクワ着。ヤルゼルスキ議長とともに「文化・イデオロギー協力協定」に署名したゴルバチョフ書記長は、「文化交流の分野の民主化が必要である。国民の広範な階層が文化交流に加わるべきで、大衆的接触を妨げる障害は除去されねばならない」と述べる。また、両国関係の歴史に「空白期間」があつてはならない、とも。

4月22日 ウルバン政府スポーツマン、外国人記者会見で、この4月18日米大使館二等書記官がスパイ容疑で逮捕された(翌19日に出国)と発表。ゲレメク、オニシケヴィチら「連帯」関係者とも接触していたという。米国務省スポーツマン、スパイ容疑を否定。ワレサ委員長、自伝が完成し、原稿はカトリック系独立出版社ズナクに無料で提供されたが、検閲のためまず西側で出版されることになろう、と語る。ヤルゼルスキ議長がモスクワから帰国。

4月23日 ワレサ委員長、西側ジャーナリストに声明を発表。「連帯」支持者に公式行事とは別にメーデー

を祝うよう呼びかけ、6月ローマ法王ポーランド訪問の準備を「混乱」させないよう求める。「連帯」マゾフシェ地方委員会も独自メーデーを呼びかけ。この日フランスのファイユール社からワレサ委員長の自伝『希望の道』が発売される。600頁の大著で、ワレサ委員長の生い立ちから始まり、「連帯」運動を経てボビエウシコ神父の死で終っている。今年中に各国語で翻訳出版の予定〔日本でも刊行が望まれる〕。この日の読売新聞、6月末にも「ヤルゼルスキ議長初来日へ」と伝える。

4月24日 ワルシャワ、グダンスク、ポズナン、ヴロツワフで「自由と平和」の活動家40人が拘留され、それぞれの自宅が家宅捜査を受ける。同じグループがら月7~9日にワルシャワで開催予定の国際平和セミナーを睨んだ措置とみられる。クラクフではKPN〔ポーランド独立連盟〕活動家が拘留、家宅捜索を受ける。フランスのアンテナ2テレビが、ワレサ委員長の自伝『希望の道』紹介番組を放映。1月にグダンスクで行われたインタビューでワレサ委員長は、いつかポーランドでも完全な民主主義と自由労組、複数政党制が実現する、と「希望」を語る。「『連帯』の15ヶ月は民主主義の15年に値した」。メーデーを1週間後に控え、警察、軍、警察志願予備隊の全国合同演習が終る。

4月25日 「テロリスト行動」の科で裁判にかけられていた9名がPRON〔国家再生爱国運動。当局の翼賛国民運動組織〕とOPZZ〔官製労組全国評議会〕の要請に基き釈放される。この日のPAP通信の報道によれば、昨日ポーランド全土で「いわゆる『闘う連帯』その他非合法グループ」の摘発が行われ537名が「警告」を受けたという。

■ 奥 街 ■

☆ワレサ委員長の自伝『希望の道』の結語部分から彼ららしい言葉を2、3。

——私は100%確信している、得られたものは得られたものであり、昔に戻ることはできない、と。必要なことはやがて現れる、その実現はおそらく緩慢だろうが、とどまることはない。

——私は人間の進歩を信じる。昔から人間は自らがその一部である自然に従ってきた。人間は何も発明しない、飛行機は鳥からその翼を得たし、レーダーはコウモリの真似だ。

4月26日 チェルノブイリ原発事故1周年。

4月27日 オルクシ市およびその周辺の住民150余名が「自由キリスト教民主党」の結成を認めるようヤルゼルスキ議長に請願を出す。この党は、統一労働者党からは独立した存在で、「ソ連との同盟関係およびワルシャワ条約機構加盟を含むポーランドの全同盟関係を承認する」という。ペオグラード放送によれば、ポーランドから輸入された粉ミルクから放射能が検出される。

4月28日 ウルバーン政府スポーツマン定例外国人記者会見。ワレサ委員長の自伝について「政府にはワレサ氏の本を出版する意志のないことを保証する」。ポーランドがニカラグア・コントラに武器援助をしたという報道は「ナンセンスあるいは挑発」である、等々。政府機関紙『ジェチボスピリタ』、6月のローマ法王滞在中ワルシャワ他8都市でのアルコール販売禁止を告示。

4月29日 ヴロツワフの「連帯」指導者W・フラシニュク、J・ビニオルら、メーデーの独自デモを呼びかける。「自由と平和」グループがポズナンの考古学博物館前で原子力発電所建設反対のデモ、13名が拘留される。

4月30日 H・ヴエツ、K・ビエリンスキ、W・クレルスキら10余名の「連帯」指導者がメーデーに反政府デモを計画しているとして拘留される。グダンスク、ノヴァフタでも「連帯」関係者拘留の報。B・ゲレメクらが「米大使館員スパイ事件」(4月22日の項参照)に関連して喚問される。西側誌によれば、ポーランドの信用度は109カ国中86位という。

〔編訳：水谷 譲〕

☆600頁の大冊は、自伝というよりも、1970年代の歴史に始まって戒厳令下の闘いにいたる「連帯」運動の記録というべきで、資料を丹念につなげて、今まで見えなかった闘いの全容が示される、そんな期待を抱かせます。日本でも早期に翻訳・出版されることを望みます。われわれの手で、という想いはもちろんですが……。

☆ゴルバチョフ改革に対する「連帯」の見解。チェコでソ連の「プラウダ」がよく読まれるようになったというまるでブラックユーモアのような状況(読売、4月3日朝刊)にも似た屈折がうかがわれます。

1987年5月21日 み

ポーランド月報 既刊号目次

1987年4月号(通巻61号) 24頁 400円	1987年5月号(通巻62号) 24頁 400円
読者の拡大にご協力を.....2	読者の拡大にご協力を.....2
「月報」は進む、「連帯」とともに.....3	公然活動と地下活動の両方が要求されている.....3
カンパお札 工藤 幸雄	インタビュー: ヴワディスワフ・フラシニュク
岐路に立つ「連帯」 Z・ロマシェフスキ.....4	「連帯」: 労働組合でないとすれば何か?.....6
1企業に2つの労働組合を.....9	A・ラヴィナ/M・ボレスキ/M・ザレフスキ
ある国営企業労働者の闘い	チュエコスロヴァキア人権運動活動家の即時釈放を...10
Z・ブヤクに聞く: 「連帯」は勝利したか?.....10	VONS/「連帯」暫定評議会/「自由と平和」
ダヴィド・ワルシャフスキ	ソ連反対派精神科医アナトーリ・コリヤーギン
次は何か—地下活動家インタビュー.....12	への手紙.....13
弾圧に抗して—「連帯」活動家の日々.....15	大幅値上げに抗議する.....14
平和と人権—世界平和会議に訴える.....16	「連帯」暫定調整委員会/下シロンスク「連
『KOS』/「自由と平和」	帯」/ポーランド司教会議
ポーランドにおける政治的反対派の登場(3)18	ポーランドにおける政治的反対派の登場(最終回) ...16
フランシス・ミハルスキ	フランシス・ミハルスキ
ポーランド日誌 1987年1月20日~3月6日.....22	ポーランド日誌 1987年3月7日~4月3日.....22



発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一国ビル3F

電話 03-261-2585

郵便振替 東京 2-81069

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)